

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成30年 1月31日更新

事務事業名		社会教育指導員配置事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局	課長名	岐部則夫
	施策	10	生涯学習の推進			所属課	生涯学習課	担当者名	大隅理央
	施策の柱	37	学習の啓発と参加機会の提供			所属班	生涯学習班	(内線)	1515
予算科目	会計一般	款10	項5	目1	事業連番10767	根拠法令	合志市社会教育指導員設置規則		成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	社会教育を推進するため、社会教育指導員2名を配置する。①旧合志町に昭和50年8月、旧西合志町は昭和48年7月に社会教育の指導、相談を受け持つため、各町に1名配置された。②平成18年2月に両町合併後、旧町で推進方法の異なる生涯学習の指導、相談のため2名配置となった。合併前、旧両町とも急激に人口が増加し、生涯学習の充実を求める住民ニーズは増大していった。このため各町とも拠点となる施設を整備し、活発に生涯学習活動が行われることになった。近年は次第に高齢化が進み、リタイヤ世代の生涯学習活動が活発になり、この世代のニーズを取り入れた内容を充実していく状況となった。
【業務の流れ】	社会教育の推進を図るため、各コミュニティ及び中央公民館への指導及び助言を行う。また、成人教育、青少年教育、家庭教育に関して指導を行う。
【主な予算費目】	報酬、負担金補助及び交付金
【意見や要望】	住民からは、子どもへの伝承活動や家庭教育に関する活動を充実させるよう、意見が出ている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)	29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)	
本市生涯学習の拠点施設(ヴィーブル)に2名配置。②各指導員は、各コミュニティ、中央公民館への指導及び助言を行う。また成人教育、青少年教育、家庭教育に関して指導を行った。	①本市生涯学習の施設に2名配置し、効率的に運用する。 ②各指導員は、各コミュニティ、中央公民館への指導及び助言を行う。また成人教育、青少年教育、家庭教育に関して指導を行う。 ③県社会教育・公民館合同大会に参加し公民館活動運営の参考とする。	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 指導助言のための勤務日数	日	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
市民(生涯学習事業参加者)	人	→ ア: 人口
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
よりよい生涯学習活動を市民が行えるようにする	%	→ ア: 学習に取り組んでいないが今後取り組んでみたいと思う市民の割合
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
より生涯学習活動を市民が行えるように推進するために設定した。		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
① 活動指標	ア	日	422	422	422	442	422			
	イ									
② 対象指標	ア	人	59,067	60,008	60,100	0	60,900			
	イ									
③ 成果指標	ア	%	54.1	52.9	66	0	66			
	イ									
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	2,052	2,198	2,202	2,201	2,250			
	(A) 事業費計	千円	2,052	2,198	2,202	2,201	2,250			
(A)のうち指定経費	千円	2,052	2,198	2,199	2,199	2,247				
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0				
人件費	正規職員従事人数	人	2	0	1	1	2			
	延べ業務時間	時間	20	0	15	10	0			
(B) 人件費計	千円	79	0	59	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	2,131	2,198	2,261	2,201	2,250				

事務事業名	社会教育指導員配置事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	-------------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input type="checkbox"/> 達成した <input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 合併前、両町の生涯学習活動は、それぞれの歴史伝統があり、そのもとで行われてきた。合併後も、急激な同一化は困難と思われるが、次第に一本化に向かう過程で指導員の2名配置を見直すことが可能である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 旧両町の生涯学習推進の方策が一本化できれば、2人配置を見直すことが可能かと思われる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費は非常勤職員の人件費のみであるため、削減は困難である。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 非常勤職員により事業を行っており、人件費も必要最小限であるため、削減は困難である。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 【前年度内容】【前年度内容】社会教育指導員は市民全体の利益のため業務を行っており、公平公正を旨としている。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 企画立案に参加し、知の循環社会を目指すための指導者であり、適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

社会教育、生涯学習推進のための事業関連に参画し、問題なく事業効果を得られた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策